日本農業研究所研究報告『農業研究』第38号（2025年）p. 207～247

マクガバンレポートとPFCバランスを巡る日米の政治経済学
－Gastro-Nationalismに反する報告は何故アメリカ政治で受容されたのか－

荒　幡　克　己

目　次

１．はじめに
２．予備的考察
（１）日米の栄養政策におけるマクガバンレポートの位置づけ
（２）着眼点と分析の視点
３．分析結果
（１）マクガバン個人の政治姿勢
（２）レポートの内容とその扱い
（３）栄養小委員会の構成メンバー
（４）マクガバンレポート公表後の各誌の論調
（５）マクガバンレポートの前後における栄養政策の推移
（６）議会上院における投票行動の計量分析
４．考察：日本での動き
（１）マクガバンレポートの日本における認知とその活用
（２）PFCバランスを巡る政治的な背景
５．結論

１．はじめに

昭和55年、農政審議会答申「80年代農政の基本方向」は、日本の農政に大きな方向転換をもたらした。その一つのハイライト、「日本型食生活」、就中「PFCバランス」概念の提唱は、インパクトのあるものであった。それは、後述するような当時の世論の方向にも合致し、日本ではほとんど抵抗なく、むしろ賞賛されて、実際に、栄養改善や食生活見直しの方向として推進された。その元と

なったものが、アメリカでの「マクガバンレポート」である。

しかし、冷静に考えてみればわかるように、「日本型食生活」という方向を一部に含む、「マクガバンレポート」に盛り込まれた食生活の改善は、伝統的なアメリカの食生活の否定、という部分がある。これは、アメリカにおけるナショナリズムにとっては、反感をもたらしても不思議ではない。

特に、本研究では、ナショナリズムの中でも、食文化に特定して、自国の食文化を守ろうとする姿勢として、近年欧米の社会学で注目されつつある概念、“Gastro-Nationalism”（DeSourcey（2010））を全面的に取り上げる。これを分析視角として、アメリカにおける「マクガバンレポート」を分析する。副次的にその対極として、日本における「日本型食生活」も、同じ分析視角から見る。とはいえ、特に、焦点を当てるのは、アメリカにおけるマクガバンレポートである。それは、Gastro-Nationalismの観点からは、強い反発が予想されるからである。

これまでの日本での食料・農業経済学での論文では、「農政審答申」と「日本型食生活」、更にはPFCバランスについて言及した論文は多々あるが、その際に引用された「マクガバンレポート」については、日本では意外に分析されていない。また、その分析視角として、経済ではなく政治的側面に着目し、利益集団の動向、政治的受容性等について公共選択論等の手法を用いて分析したものは、これまでにない。

本研究は、こうした着眼点から「マクガバンレポート」をGastro-Nationalismの分析視角から、更に分析手法として公共選択論も援用しつつ、その内容自体と、日米双方の受け止め方について、分析するものである。

２．予備的考察

（１）日米の栄養政策におけるマクガバンレポートの位置づけ：特にPFCバランスとのその後の推移に着目して

分析に先立って、ここではまず日米の栄養政策、栄養実態のその後の推移について、経過を辿っておく。マクガバンレポートは、日米両国の栄養政策に大きなインパクトをもたらしたことは、間違いない事実であるが、その後の経過

は、日米両国で、その様相を異にしている。マクガバンレポート以降、アメリカでは、ほぼ５年おきに、Diet Guidelinesが公表され、栄養指導の指針として提示されている。いわば、マクガバンレポートの理念が、その後の栄養指導、５年おきに改訂されるDiet Guidelinesに活かされていると言える。しかし、用語としては、「PFCバランス」なる言葉は、当初から、ほとんど使われていない。むしろ、この概念とほぼ同等又はそれ以上に、飽和脂肪酸と不飽和脂肪酸、コレステロール等、Ｆ（fat：脂肪。以下同様に略す。）の中身を問う姿勢が、当初から指摘され、そして、回を追う毎に、それらが日本よりも強くなっている。内容的には、マクガバンレポートとは異なるものに改変され、良い意味で最新の栄養研究の成果を取り込んで改訂されているのである。

これに対して、日本では、意外にも根強く、マクガバンレポートというよりも、PFCバランスを重視する意識が継続されている。農政では、特にこれを食料自給率や米消費拡大等との関係で論じられ、その後も長期にわたり関心が持たれた。そして厚生省の栄養政策としても、ちょうど1970年代半ばに、それまでのたんぱく質、脂肪の不足への対応として「栄養摂取の充実」、という政策目標から、「成人病予防」という政策目標へと、関心が移っていった時期であったため、この農政のPFCバランスへの提案を是認した。そして、その後も、少なくとも否定はせずに経過してきた。

1980年の農政審答申では、1975年時点での日本のPFCバランスが、たまたまちょうどマクガバンレポートが推奨する比率とほぼ同様になっていることから、これを「日本型食生活」と命名し、その定着を政策的に目指すこととした。この「定着」について、児玉（1999）は、共和分の手法を用いた時系列分析により、その方向に向かっていることを立証した。

これに対して、それから約20年経過した時点で、中谷（2017）は、同様の共和分の手法を用いて、PFCバランスの推移を計測した。その結果、およそ2000年前後を境に、それまでほぼ理想的なPFCバランスを保ってきたものが、次第にその理想値から乖離し始めたことを指摘している。

これらを踏まえると、日本の食生活は、2000年前後から別の局面に移行したと言えよう。1980年の農政審答申を始期とした日本型食生活の定着・推進は、それが「政策の効果」なのかどうかはさておき、一応その後20年程度は、その

方向で進んだ。しかし、最早それは、過去のものとなった。

（２）着眼点と分析の視点

（着眼点）

マクガバンは、リベラル色の強い民主党の中にあっても、最も左派的とさえ言われている。しかも、マクガバンは、選挙区はSouth Dakotaであり、その評伝（Knock（2016））のタイトル、“Prairie Stateman”でもわかるように、穀倉地帯の出身議員としてのイメージが強かった。

このことからして、第一に、マクガバンレポートがアメリカ型の食を否定するならば、共和党、特に保守系右派からの強い反発が予想される。第二に、PFCのうちのC、即ち炭水化物の消費を奨励することは、選挙区サウスダコタの小麦農家等の地元農民の利益誘導として、畜産、酪農を主体とする州選出議員から強く批判されても不思議ではない性格のものであった。本研究の動機付けは、まさしくこの政治的困難性を乗り越えて、何故マクガバンレポートが受け入れられたのか、これを解明することである。

（分析の視点）

本研究の分析では、その視点として、第一に、Gastro-Nationalismの概念を全面的に取り上げる。そして、この概念への理解を深めるため、世界的な食の共通化という現象、Food Convergenceも取り上げる。

第二の分析視点として、公共選択論を採用し、その分析ツールを用いて課題に接近する。特に、いくつかある公共選択論の分析視角の中でも、「利益集団」の視点を重視する。

A：Gastro-NationalismというイデオロギーとFood Convergenceという現象との対立軸

本稿で取り上げるキーワードは、Gastro-Nationalismであるが、ここでは、説明の順序として、先にFood Convergenceについて述べる。現在、世界の食習慣で進行しつつあるのは、Regumi et. al.(2005, 2006, 2008) が指摘するような、Food Convergenceという方向である。これは、自国の食文化の特色は薄れ、その反

対に諸外国の異文化食物の受容性が増していく方向である。 Regumiらが当初着目したのは、東欧諸国の食生活が、次第に西ヨーロッパ諸国の食文化、食慣習を受け入れていく現象であったが、その後、この概念は拡大され、世界各国で異国の食文化、食習慣を受け入れる現象、という広い意味で使われるようになった[1)]。

しかし、その一方で、これに頑なに抵抗して、自国食文化の良さを堅持しようとする姿勢もある。これが、Desoucy (2010) が指摘する、Gastro-Nationalismである。

前者のFood Convergenceは、一つの「現象」である。これに対して、後者、Gastro-Nationalismは、一つのイデオロギーである。両者は対立する概念ではない。しかし、この二つを便宜的に対立軸として設定すると、理解を深めることができる。図は、日本の食文化の歴史等にこの対立軸を当てはめたものである。

図１ 日米欧におけるGastro-Nationalismの動き（Food Convergenceと対比して）

（明治から大正の時期）

この対立軸を基に、まずは時間軸を長く取り、日本の明治維新以降の食生活変容の歴史を辿ると、長期的趨勢として、和食比率が低下して、現象としては、やはりFood Convergenceが進行してきたことがわかる。明治前期先ずは文明開化の一環として、洋食が導入された。ラーメンでさえも、この時期、異国の食文化の受け入れであった。

この洋食導入は、政府の欧化政策の一環として、いわば「官製」としての色

彩もあるが、知識人もまた推進役となった。例えば、福沢諭吉（1882）は、時事新報に「肉食せざるべからず」との記事を、二日間連載で掲載し、啓蒙的役割を果たした。

しかし、世論は、むしろ抵抗感さえ示した。例えば、その典型的なものとして、オッペケペ節がある。この中で、川上音二郎は、「むやみに西洋を鼻にかけ、日本酒なんぞは飲まれない。----腹にも慣れない洋食を、やたらに喰うのも負け惜しみ----」と世相を歌い上げ、洋食普及の動きを強く批判している。これは、まさしくGastro-Nationalism的な抵抗運動と言えよう。

（戦後20年、昭和40年代の半ばまで）

戦後は、同時平行的に二つの考え方が対抗し合う、ということではなく、時代により片方が優勢となる、というように食生活が進んだ。戦後直後、食生活は、洋風化、即ちFood Convergenceが進んだ。政府の栄養政策としても、それが推進され、そして、世論もこれを受け入れた。

比較の意味で、明治期の洋風化を振り返ると、政府が推進したものの、世論は反抗した。ところが、昭和の戦後期は、両者ともにその方向で合致していた。特に、世論は、終戦直後の国民の複雑な感情として、経済、文化全ての面で、遅れた日本の近代化、キャッチアップという意識が強かった。この世論の情勢が、食の面でも、Food Convergenceを後押ししたのである。

政府、厚生省の栄養政策は、それ自体「洋風化」を目指していた訳ではない。しかし、課題解決のための手法として、洋風化は目的に叶う妥当な方向であった。

戦前の日本は、そこそこに一人当たりGDPが上昇してきたにもかかわらず、世界屈指の短命国であった。その原因は、医療もさることながら栄養にもあった。塩分過多で穀類のみを多食し、たんぱく質、脂肪が欠乏していた。特に農村部では、米麦と味噌汁（具は野菜のみ）、漬物、というメニューであり、動物性タンパク質の摂取は、稀に塩分の多い魚類の干物が極少量ある程度であった[2)]。戦後栄養政策の課題は、これを解決すべく、タンパク質、脂肪が多く、塩分が少ない、という特性を兼ね備えた食事メニューを推奨した。

理論的には、伝統的な和食のまま、例えば「目刺し」や「塩サケ」、「マグロの佃煮」等の塩分を１/３にして、それを一切れではなく、二切れ、三切れと

多めに摂取すれば、栄養改善は不可能ではなかった。しかし、冷凍、冷蔵技術が未発達の当時、衛生面での技術的対応からして、困難であった。これに加えて、おそらく上記のような伝統的な和食のまま蛋白質、脂肪摂量を増加させることは、塩分過多を招く危険性が高く、かえって健康障害が懸念された。

戦後の食生活改善の「蛋白質、脂肪を多く摂取し、塩分は大幅に削減し、平均寿命を延ばしていく」という栄養戦略は、現実的には食生活の洋風化を伴って推進された。国会の動きを見ても、昭和27、栄養改善法が制定され、翌年28年には、超党派による「食糧増産並びに国民食生活改善に関する決議」（佐藤栄作他200名による提出）（1953）が採択された。その内容は、「米食偏重の是正」、「タンパク質摂取の増加」、「粉食奨励」を内容とするものであった。目的は栄養改善であったが、やろうとしたことは、正しくFood Convergenceの動きに沿った「和」から「洋」への食の転換であった。

この食生活変化の方向、即ちFood Convergenceの動きに対して、当時、Gastro-Nationalismの観点からの抵抗感が全く無かった訳ではない。例えば、農村部の中高年齢層の主婦では、カレーの普及に対して、「今流行りの料理」として忌避する者も多かった。しかし、折衷案的に肉を避けて「ちくわカレー」という形態も、過渡的に普及した。そして、都市部や新婚家庭では、抵抗感なく普及していった。カレーは、それまでの「漬物と米、野菜だけが具の味噌汁」よりも、タンパク質と脂肪が多く、厚生省の目指した栄養改善の方向と合致するものであった。

キッチンカーが全国を巡回し、洋食メニューの調理指導を行った。NHKは、「今日の料理」で洋食メニューの調理方法を積極的に紹介し、洋食化は進んだ。世論の支持も背景に、政府は、洋食化と粉食推進を同時に奨励した[3)]。即ち、Food Convergenceを政策的に進めた。こうした栄養改善の成果は、やがて実り、世界屈指の短命国は、長寿国へと転換していった。無論、その要因として、医療、公衆衛生面での改善も大きいが、栄養改善が少なからず寄与していることも間違いない。そして、それは洋食、粉食奨励の下で進んだのである[4)]。

（昭和40年代末から）

戦後確立された栄養政策で目標としてきた「タンパク質」と「脂肪」摂取の

増加は、目標通りに進んだ。そして、それは日本人の健康改善、寿命の延伸に寄与してきた。実態としての洋食化の度合いは、それほどではなく、むしろ栄養改善を進める一首のスローガンとしての洋食化であったが、パン食も学校給食を契機として進んでいった。

ところが、昭和40年代末になると、状況が変化した。健康・医療的には、栄養不足よりも、栄養過多による成人病が、国民的な課題となってきたのである。厚生白書における「米食偏重の是正」の旨の記述は、昭和47年を最後に姿を消した。

昭和50年、過剰米対策、米生産調整の緩和を目的として、学校給食に米飯を導入することとなった。事情としては農政の側の都合が大きかった。ところが、この農林省の提唱に対して、文部省は、炊飯業務の負担等から激しく抵抗したが、厚生省は、ほとんど抵抗なく受容した、と言われている[5)]。成人病予防のため、脂肪摂取は抑制する必要があり、和食が良い、とは言わないものの、敢えてパン食と洋風化に拘る必要性はほとんど薄れていたからである。

いわば、この時、昭和50年代に入る頃、「日本型食生活の定着」という農政審答申の前夜、栄養政策的に、それを受け入れる素地は、できあがりつつあった。マクガバンレポートと農政審答申の「日本型食生活」は、こうした時代背景の下で世に出たのである。この時代背景での、Food ConvergenceからGastro-Nationalismへの回帰としての流れを知ることが重要である[6)]。

B:公共選択論的な分析視角と、利益集団活動の明示化、正当化

本研究では、分析手法として、公共選択論を多用する[7)]。この理論は、日本の政治経済にも適用された分析事例は散見されるが、注意しておくべきことは、日米の政治風土の差である。特に、政治アクターの一つとして重要な「利益集団」への世論の見方の相違である。

日本では、有権者が政治家に投票する行動は「清き一票」とプラス評価される一方、利益集団の活動は、それ自体、ダーティなものとされている。その集団が集まって組織化された「利益団体」は、場合によっては「圧力団体」として、仮に資金的な話が無かったとしても、存在自体がマイナス評価されがちである。

ところが、アメリカでは図2に示したように、利益集団（interest group）の政治的要請は、投票行動とともに民主主義を構成し、世論を政治に伝えるルートの一つとして、正当化されている。メディアの役割とともに、政治アクターの活動として正当化されている。その政治的要請に伴う資金供与については、余りに多額なものであればさすがに批判の的となろうが、常識的な範囲内で公明正大になされるのであれば、さほどの批判はない。そして、むしろそうした正々堂々と行われる利益集団からの政治的要請と、これを受けた政治家の政治活動は、正当化されている。

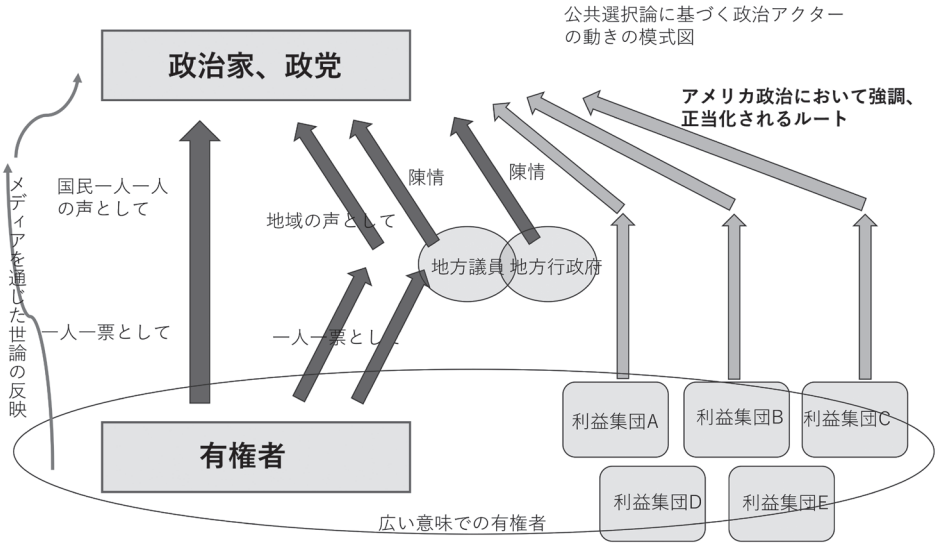

図２　公共選択論におけるアメリカ政治を念頭に置いた各種政治アクターの活動

欧米全般に関しても、この「利益集団」に関する捉え方が、日本のような「圧力団体」としてのマイナスの価値観を伴う見方ではないことに注意する必要がある。これに加えて、特にアメリカでは、この利益集団の政治的要請活動が、党議拘束がないこと等政党の性格の相違もあって、政党ではなく議員個人に仕向けられることが、重要な点である（辻中（1988））。これを明確に意識して、分析を進める必要がある。

選出選挙区の利害に関しても、利益集団に対する見方ほどではないにしても、同様の日米格差がある。日本でも、当然のことながら、次期選挙において、選出選挙区で得票できなければ議席を失う訳であるから、地元の利害には敏感

に反応し、これを国政に反映しようと努める。しかし、日本の場合は、「党議拘束」がある。自分の選挙区の事情だけで、個人の判断で賛否を決める訳には行かない。しかし、アメリカ政治では、党議拘束がない。そして、Congressにおける議決は、一人一人の法案等の賛否の投票結果として、議員個人名がCongressional Recordで公開されている。このことからして、言い逃れができない。

日本では、地元の利害に反する議決に選出議員が、国会でやむなく賛成票を投じて、地元に帰ってから支持者から厳しく批難されたとしても、「俺は本当は反対だったけれど、党が決めたことだから」という言い訳ができる。しかし、アメリカではこうした言い訳は一切通用しない。逆に見れば、党議拘束がないことは、政治家にとって厳しい世界である。選出選挙区の有権者、利益集団は、議員の政治活動において、地元の利害をしっかりと反映したものとなっているかどうか、日本以上に厳しくチェックしている。

後述する本論の分析では、アメリカ議会（上院）の議決について、プロビットモデルによる計量分析を行う。本来、こうしたことが日米で比較できれば望ましいが、党議拘束がある日本では、こうした手法による分析自体、ほとんど無意味である。よって、それはアメリカについてのみのものとなる。

公共選択論に関しては、もう一つ、予め言及しておく方が良い概念がある。ログ・ローリング（log-rolling）である。「票の取引」と和訳されている。そこには、かなりマイナスのイメージがある。

ログローリングは、アメリカ議会でしばしば観察される現象である。賛否の評決を巡って、議員間で、票の相互取引がなされている。人口比例的な下院よりも、州単位で選出される上院で、より頻繁に観察される、と言われている。また、Muller（2003）は、議決が伯仲するような際には、log-rollingの誘因が高まる、と指摘している。特に、農業分野では多いとされ、各種論文はもちろんのこと、公共選択のテキスト（ストラットマン（2001）（原著はStratman（1997））でも例示されている。

例えば、酪農地帯ミシガン州の議員が、落花生の関税引き下げについて、直接の利害がなさそうに見えるにもかかわらず反対し、一方、落花生の産地、南部アラバマ州の議員が乳牛飼育がほとんどないにもかかわらず、酪農所得補償

に賛成する、というようなケースである。裏では、票の取引が議員間で合意されているという。

ログローリングは、アメリカでは、日本の政治から類推されるほどの負のイメージはない。むしろ公共選択論では、Buchanan and Tullock以来、log-rollingは厚生促進的である、と肯定的な見方が支配的であった。とはいえ、その後の論考も踏まえ、Stratman（1997）によれば、現時点では、合意は存在しない、とされていた。しかし、その後、公共選択論主流の立場から、Tullock（2004）では、市場原理が経済社会の効率を高めるのと同様に、民主主義政治では、log-rollingが効率性を高める、と結論付けて改めて肯定的な姿勢を示している。

（1977年時点でのアメリカの政治情勢と公共選択論的評価）

本格的な分析に先立ち、ここでは、1977年時点でのアメリカの政治情勢を確認しておこう。マクガバンレポートが出された1977年、アメリカは、民主党カーター政権下であった。

議会の勢力は、上院では、民主党61人、共和党38人であった。下院では、民主党292人、共和党143人であった。民主党上院院内総務は、R. Byrd（西ヴァージニア）、Whip（幹事長役に相当）はA. Cranton（カリフォルニア）、共和党上院院内総務は、H. Baker（テネシー）、Whipは、T. Stevens（アラスカ）であった。

カーター政権は、後に経済対策が不評で、景気後退等をもたらし、二期目に入ることができず、1980年、共和党レーガンに政権を譲り渡すこととなった。しかし、1977年は就任後間もない時期で、こうした不評はまだ表面化していなかった。むしろ、共和党フォード前政権から引き継いだ新政権の新機軸の一環として、その政策は評価される可能性もある、時期的な情勢であった。

その一方で、公共選択論的な観点からは、Dunkan Blackの「中位投票者定理」、Downsの「政策収斂の法則」の視点で、この時期の政策運営と世論の評価を見ていくことが肝要である。一般的に、各政党の大統領候補としての指名争いでは、その党内部での中位投票者定理が働き、例えば共和党であれば、元々の主張が中道寄りの候補は、より保守色を強めた政策案を提示し、党員の支持拡大を狙う。ところが、一旦候補として指名され、民主党候補との大統領選本選になると、両党の間で、判断を決めかねていた有権者の獲得を意識して、党是よ

りも中道寄りの公約を提示する、というような行動を取る。

こうした視点から見たときに、後述するマクガバンの政治姿勢はさておき、一般論としての新政策提案について、左派でリベラル的な民主党、そしてその支持を受けたカーター政権自体も、更に余りに左派的な、即ち保守系の支持者を遠ざけるような政策提案は、かなり慎重であったものと考えられる。二期目になると、かなり思い切った政策が提示され、実行されることもあるが、この時点では、カーター政権は一期目であった。即ち、後述するマクガバンのような左派的な政治姿勢の者がリーダーシップを取り、更に内容的にも保守的な共和党右派が嫌うような、Gastro-Nationalismに反する提案をすることには、カーター政権としては慎重なはずであった。

これから主題として取り上げようとする、マクガバンレポートのアメリカ議会、アメリカ世論、利益集団における受容性については、こうした時期での提示であったことを十分に認識しておく必要がある。

３．分析結果

（１）マクガバン個人の政治姿勢

マクガバンは、1972年、現職の共和党ニクソン大統領の対立候補として、民主党から指名を受け大統領選を戦ったことで知られている。しかし、その選挙結果は、本人以外の問題もあり、いわゆる地滑り的な大敗を喫した。

とはいえ、マクガバンは1960年代から、報告をまとめた後に1980年代、更には1990年代に至るまで、上院の農業委員会の主力メンバーとして活躍した。いわば、日本的な言い方をすれば、「農林族議員」である。マクガバンの評伝をまとめたKnock (2016) によれば、その本のタイトル “Prairie Stateman” が正しく示すように、小麦生産の主力州、中西部の北部、サウスダコタ州が選挙区である。

次に、マクガバンの政治姿勢として、Cohem, et. al. (2016) の論文で、歴代大統領候補のイデオロギー的位置づけをANES/Rosenstone Scaleによって比較した図３を見よう。そもそも民主党は、左右のイデオロギー軸から見れば、左寄りであるが、その民主党候補の中でも、マクガバンは、際立って左寄りとの分析結果が出ている。ベトナム戦争に関しては、強く反対していたことでも

知られており、ジョンソン政権がベトナム戦争にはまり込んでいった中にあって、同じ民主党の中でも、際立った左派[8]であったことが、このことからも強く印象付けられていた[9]。

FIGURE 1
Candidate Positions on ANES/Rosenstone Ideology Scale, 1948–2012

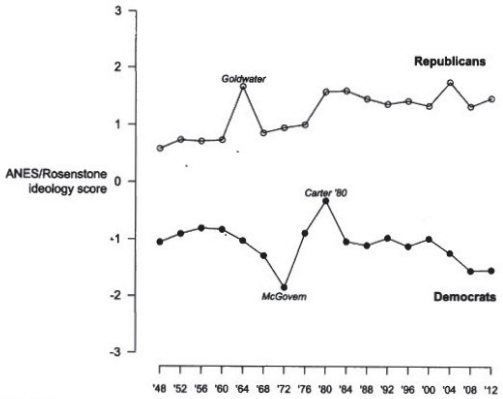

図３ ANES/Rosenstone Ideology Scaleによるマクガバンの政治的ポジション

こうしたマクガバンの政治姿勢は、マクガバンレポートの世論の受容性に大きく影響する可能性があった。アメリカ経済全体としても、カーター政権が始まる前までは成長が続き、アメリカ人は、繁栄を謳歌していた。食文化、食習慣にしても然りであった。ところが、こうした中、その時点でのアメリカの食習慣、特に牛肉を存分に食べる、という食文化自体が否定されたということは、Gastro-Nationalismからすれば、受け入れ難いほどの抵抗感があった。それは、余りに「自虐的な食文化改革論」であった。そして、当然のことながら、nationalismは、右寄りの政治姿勢、即ち共和党右派において、一層強いものと考えられる。マクガバンレポートは、彼が主導した、というだけで共和党右派からは、強い反発を招いた可能性もあったものと推定される。

（２）レポートの内容とその扱い

１）本文

それでは、マクガバンレポートの内容自体に入って検討しよう。

第一に、レポートの内容で最も重要な点は、日本の食生活を礼賛している訳ではないことである。この論点に関しては、既に戸川（2012）が、的確な指摘

を行っているが、周知のものとはなっていないので、ここで改めて注目すべき点を再度記載しておく。

確かに、レポートでは、乳がん、結腸がんに関する日本の食生活の優位を指摘している。1970年代の比較で、当時、日本人に乳がんが少なく、とはいえその日本人も、渡米してアメリカで暮らすと乳がん発生率がアメリカ人並みになること、よって、人種の違いが原因ではなく、食生活こそが原因である、と客観的に分析している。

ところが、その後段では、胃がんについては日本人が多いことを指摘している。戸川は、この点に言及し、乳がんとは逆に、日本人がアメリカに移住すると、そのアメリカ風の食生活のお陰で、胃がんの罹患率が低下することを引用している。即ち、日本の食生活を礼賛している訳ではないことを鋭く指摘している。後段の記述は、日本では論及されることはほとんどない。

レポート全体を読んだ印象としては、むしろ、北欧のノルウェー、スウェーデン、フィンランド等が類似の問題意識から、優れた提言と食生活改善を先行して行っていることが強調されていることに気づく。このため、マクガバンレポートを読んだアメリカ人は、これらの国々を見習うべし、との印象が強かったはずである。また、カナダが先行して、1974年に政府の食事目標（dietary goals）を策定していることも、強調されている。報告全体を読んだ読者の感想として、日本を見習うべし、という印象は、ほとんどなかったか、場合によっては、胃がんの多発を指摘していることからして、逆に日本の食生活は問題がある、との見方さえもあったのではないか、と思われる。戸川（2012）も、「日本の食生活を賛美した記述は一切見られない」と指摘している。

第二に、食生活改善目標は、脂肪だけではなく、砂糖、塩分に関しても、強調されている。日本では、PFCバランスのみが注目されたが、これは、改善目標の中で一部を構成している要素に過ぎない。

(by McGovern) “Too much fat, too much sugar or salt, can be and are linked directly to heart disease, cancer, obesity, and stroke--------

塩分は、当初２月の目標値は一日３ｇと言うかなり意欲的な目標設定であったが、12月の改訂目標値では、５ｇに緩和された。それでもやはり、日本の当時の摂取量は、13～14ｇであったことと比較すると、その乖離が実感できる。

この数値だけから見ても、日本の食生活が目標足り得ないことがよくわかる。

第三に、PFCバランスに関して言えば、確かに脂肪からのカロリー摂取を削減し（40％->->30％）、砂糖を除く炭水化物からの摂取を増加する（28％->->48％）ことは指摘されているが、穀物全体の摂取自体が推奨されている訳ではない。「全粒穀物」に限定して推奨されているのである。これは、摂取カロリー全体量を削減しなければならないことも影響しているであろうが、「Cが増えるから米の消費拡大にプラス」というようなムードではないことに注意する必要がある。後述する食事目標自体に「小麦を食べよう」というようなフレーズは全く見受けられない。

第四に、マクガバンレポートは、「現行」のアメリカの食生活を改めるべき、と指摘しているものの、詳細に分析すると、伝統的なアメリカの「食」自体を否定している訳ではないことである。

1977年１月14日、翌月２月２日の報告の正式公表を前にして、マクガバンは記者発表を行った（Report of the select committee, pp.13, (Statement)。

Good Morning!

The purpose of this press conference is to release a Nutrition Committee study entitled the Dietary Goals----------The simple fact is that our diets have changed radically within the last 50 years, with great and often very harmful effects on our health.--------

このように、マクガバンは、その時点1977年のアメリカの食生活が栄養的に問題があるが、その伝統ではなく、「最近50年間の変化」が間違った方向に進んだ、と述べている。アメリカ伝統の食生活を敬愛する保守層は、もしそれが自虐的食文化観であれば、嫌悪感と拒否反応を示したであろう。しかし、この表現ならば、抵抗感はかなり薄らいだものと考えられる。

２）緒言三本の姿勢の相違

マクガバンレポート1977年12月版（最終版）では、本文の前に、異なる論者による緒言が三本掲げられている。通常は、この栄養小委員会をまとめた委員長のMcGovernによるもの一つであるはずだが、かなり異例のことである。委員長による緒言（foreword）が報告の内容に肯定的であるのは当然のことである

が、他の二つの緒言（supplementary foreword）は、その姿勢が必ずしも一致していない。

初めのsupplementary foreword（補足緒言）は、小委員会のメンバー、共和党Percy, Schweiker、民主党のZorinskiの三氏共同によるものである。この補足緒言の中では、少なくとも三か所、Dietary Goalsを提示することに対して、後ろ向きな発言がある。

第一に、カナダ政府が、1977年10月に、それまでのコレステロール制限の推奨を翻し、“A diet restricted in cholesterol would not be necesssary for the general population.”と決定したことを挙げている。小委員会２月第一版公表後の継続審議の過程で生じたことである。

第二に、アメリカ医学会（American Medical Association）が小委員会に提出したletterによれば、“The evidence for assuming that benefits to be derived from the adoption of such universal dietary goals as set forth in the report is nor conclusive------.”と述べられている。そして、この引用の後にも、“This impressive lack of agreement among sceintists on the efficacy of dietary change was also noted----.”と国立心臓血管肺医療研究所の医師の見解を載せている。即ち、これらのことから、栄養・食事面での専門家のプラス評価とは異なり、医学系統では、かなり慎重、場合によっては否定的姿勢もあったことがわかる。それを、この三氏の補足緒言では、意識的に引用しているのである。

第三に、その締めくくりとして、“----that the value of dietay change remains controversial and that science cannot at this time insure that an altered diet will provide improved protection from certain killer diseases such as heart didease and cancer.”としている。そして、最後に改めてこの種の議論がcontroversialであるものの、不確定なものも含めて情報提供することが、この報告の意義であり、最終的には消費者の判断にゆだねる旨の趣旨説明を行っている。かなり後ろ向きな印象を与える記述で締めくくっているのである。

次にDoleの補足緒言が掲載されている。こちらは、三者共同の補足緒言とは打って変わり、かなり前向きである。確かに、科学的にまで未解明な部分も多いこ

とをDoleも認めているが、“Indeed, because absolute answers for preventing today’s leading killer diseases remain largely unknown, I am envouraged that our work will continue under the Nutritional Subcommittee-----”と今後とも継続する課題であることを明記している。特に、Doleは、PFCバランスの中の脂肪からのカロリー摂取比率に注目し、現行の40％から30％へ、幅を設けて25～35％へと削減することを特記して掲げている。

（３）栄養小委員会の構成メンバー

１）Bob Doleの存在の大きさ

マクガバンレポートは、アメリカ議会上院に設置された栄養小委員会で議論され、公表されたものである。この上院小委員会は、民主、共和両党の８人のメンバーで構成されていた。この８人に関して、その政治姿勢等に関する諸データを整理したものが表１である。

この中で、第二版の最終報告では、委員長マクガバンの巻頭緒言とともに、別途緒言が二つあり、それに数名が名を連ねている。共和党のPercy, Schweiker, 民主党のZorinskiは三名共同で、共和党Doleは単独で補足的な緒言を書いている。

一方で、他の民主党の重要人物、即ち、Humpheryのように、副大統領（ジョンソン政権、1963-1968）や大統領選党候補（対ニクソン1968年）を経験した大物、Edward Kennedyのように、J. F. Kennedyの弟として、注目されていた議員は、いずれも緒言を書いていない。この理由は、定かではないが、結果的に、マクガバンレポートの党派色を薄める方向に、即ちアメリカ国民の半数を占める共和党支持層の保守派にとって、抵抗の少ない方向に作用したことは確かである。

特に、共和党メンバーの中では、Doleの存在が大きい、と見るべきであろう。この時期、民主党側で、この栄養小委員会の親元とも言える農業委員会で活躍していた、日本的な言い方をするならば、いわゆる「農林族議員」は、McGovernである。これに対して、共和党側はDoleである。その後、Doleは1980年、レーガン政権成立後は、上院の農業委員会・栄養小委員会委員長をMcGovernから引き継ぎ、小委員長に就任した。

表１ 1977年アメリカ上院「栄養小委員会」のメンバー

議員名	党派	年齢	選挙区	報告の緒言	備考
G. McGovern	民主	55歳	South Dakota	委員長緒言	1972年大統領選党候補
E. Kennedy	民主	45歳	Massachusetts		ケネディ三兄弟の三男
C. Percy	共和	58歳	Illinois	共同緒言	外交が得意分野
H. Humphery	民主	67歳	Minnesota		1968年大統領選党候補
R. Dole	共和	54歳	Kansas	単独緒言	1996年大統領選党候補
P. Leahy	民主	37歳	Vermont		その後48年間当選を続ける
R. Schweiker	共和	51歳	Pennsylvania	共同緒言	
E. Zorinsky	民主	49歳	Nebraska	共同緒言	民主だが共和寄り

この委員会メンバー構成からして、民主、共和両党合作の雰囲気があり、党派的偏りの印象は、あったとしても軽微であった。それでもなお、George McGovernの持つ、ベトナム反戦の極左的イメージ（保守的で自国食文化礼賛的なGastro-Nationalismとは正反対の「自虐的食文化観」）は、払拭し難いものが残存していた恐れがあった。しかし、「保守層から見てのレポートの受容性」に関するこれらの負のインパクトを帳消しするほど、強力な保守層説得のパワーとなったのが、Bob Doleの存在であろう。

Bob Doleは、共和党下院を４期８年務めた後に、上院を６期、36年務めた。1985年以降、レーガン政権二期目、ブッシュ政権（父）、クリントン政権、と12年にわたり院内総務を務めた。クリントン政権二期目に入る際に、共和党の大統領候補として指名されたが、選挙戦ではクリントンに敗れた。

なお、このDoleの存在感の大きさについては、更にこれを傍証するものとして、Congressional Recordの1977 Feb, 3, pp.3622~の議事録を読むと、一層明確である。質問に立った民主党議員のH. Cannon (Nevada) は、“the McGovern-Dole committee”という言い方をしている。

２）利益集団の動き

次に、McGovernを含めたメンバー各員の背後にある利益集団を見よう。上院は、周知のように各州２名選出であり、州全域が選挙区となる。そして、前述のように、利益集団の政治的要請は、日本のように党議拘束がないため、議員個人一人一人に向かう。

1977年７月９日付、米議会議事録（Congressional Record）を見ると、ワシントンポストが特集を組んでこの栄養小委員会の第一報告とその反響を伝えたことが掲載されている。ワシントンポストの記事自体は、小委員会に好意的なもののようであり、McGovernは、喜んで記事に取り上げられていることを議会で述べている。

(by McGovern) “Mr. President, I was quite pleased to find in the Washington Post’s Outlook section of Sunday the 17th, a full page nutrition article on “Cholesterol, Diet and Heart Disease.”

しかし、引用している記事を詳しく読むと、肉牛団体が激怒して、激しい抗議活動を展開したことがわかる。（ワシントンポストの記事引用）

On March 24, in special hearings called -----attended by committee members and ---an angry group of representatives from nation’s beef producers and feeders criticized “Dietary Goals of the United States” －especially the one concerning cholesterol－as based on insufficient evidence and potentially harmful to their industry.----

そして、この抗議活動は成果を上げ、1977年12月の最終報告では、２月の第一報告とは異なり、修正されたことを、補足緒言の中でDoleが次のように述べている。

I am pleased that the second addition deletes language from the first edition recommending “eat less meat” and is not meant to recommend a reduction of nutritious protein foods.

この一連の過程から明らかなように、マクガバンレポートによって、需要激減、市場縮小の打撃を受ける恐れのある肉牛や鶏卵等の利益集団は、まさに死活問題として政治的抗議活動を行った。

３）委員別個別考察－特に選出選挙区別利益集団行動に着目して－

表２には、栄養小委員会を構成するメンバー毎に、その直面する利益集団からの政治的圧力を数値化したものを示した。マクガバンレポートの内容自体は、概略としては畜産系に不利に、穀物系に有利に働くものであったが、前述のように抗議行動として確認されたものは、肉牛の生産者団体が最も顕著であった。このため、肉牛のみの指標を取った。一方、穀物系は、飼料用のトウモロコシは、むしろ畜産での需要を気にするはずであるが、輸出市場もかなりのウエイトを占めている。このため、畜産系の利害とのみ断定することはできない。主食用穀物であれば、この他に米やライムギもあるが、数値的にはマイナーであり、除外して、小麦の数値のみを掲載した。

生産額自体は、いわば政治献金等の大きさを決める上では、重要な指標となる。一方、有権者の票という意味では、これを人口で除した数値の方が有効である。都市部が大きく有権者が多い州では、単なる消費者も多く、得票率という意味では、特定利益集団重視の政策は、あまり意味がないからである。

表２ 栄養小委員会構成メンバーの選出選挙区における利益集団の力学

議員名	党派	選挙区	肉牛生産額	人口当たり	小麦生産額	人口当たり	肉牛票/小麦票	animal sector
G. McGovern	民主	South Dakota	610	885	202	293	3.02	1,720
E. Kennedy	民主	Massachusetts	5	1	0	0	小麦無し	42
C. Percy	共和	Illinois	382	33	192	17	1.99	1,130
H. Humphery	民主	Minnesota	434	108	371	93	1.17	3,177
R. Dole	共和	Kansas	975	418	969	415	1.01	4,161
P. Leahy	民主	Vermont	19	38	0	0	小麦無し	250
R. Schweiker	共和	Pennsylvania	140	12	25	2	5.59	2,037
E. Zorinsky	民主	Nebraska	1,019	653	290	186	3.51	4,724

注１）左五列の数値は、1977年のUSDAデータである。生産額は百万ドル、人口当たりはドルである。
２）animal sectorの数値は、2023年のUSDAデータをdeflatorにより換算した値である。肉牛以外に豚、鶏卵等を含む。
出典）USDA-ERS, Data Products, Farm Income and Wealth Statistics, Farm sector financial indicators, State rankings

なお、畜産部門は、本来であれば、抗議行動が明示的であった肉牛の他にも、鶏卵、酪農等も含めた畜産部門全体[10] の大きさを指標とすべきであろうが、1977年データでは、肉牛以外の部門では適切な数値が得られなかった。そこで、現在でも当時と各州別の畜産ウエイトがさほど変化していない、という前提で、2023年の畜産部門全体の粗生産額も、デフレーター換算した上での数値を示した。

この指標を見ると、肉牛生産額は、Zorinskiの選出州であるNebreaska、DoleのKansasが大きい。McGovernの選出州、South Dakotaもこれに次ぐ。人口で除した数値で、票のウエイト付けとして見ると、McGovern, Zorinski, Doleの順に大きいことがわかる。

この意味では、委員長McGovernは、かなり自己犠牲的にレポートをまとめたことがわかる。Doleもこれに次ぐ。McGovern-Dole Committeeとも称されたこの栄養小委員会は、かなり自己犠牲的に肉牛生産を抑制しようとする政治的位置づけであったことがわかる。Zorinskiは、政治資金として見た指標となる肉牛生産額自体が、この中では最大のNebraska選出であるが、後述する計量分析の対象となった小委員会の農業委員会への合併動議に対して、委員会メンバーでありながらただ一人賛成票を投じたことは、この背景から理解できる。

小麦に関する政治資金、票を見ると、Doleの選出州Kansasと、Humpheryの選出州 Minnesotaが、小麦生産において大きな産出額となっている。しかし、一方の肉牛生産額でもかなりの額となっているため、そのバランスとして考えると、両者は拮抗している。これに対して、多少の小麦産出はあるものの、McGovern のSouth Dakotaと、ZorinskiのNebraskaは、肉牛生産額が優り、票の力として、約三倍も、小麦よりも肉牛が強い。

尤も、ある程度の農業粗生産額がある上で、しかも小麦生産額で優勢な州は、数えるほどしかなく（Montana, Washington, North Dakota)、多くの州は、農業生産が顕著な場合、かなり肉牛のウエイトが高い、ということも確認しておく必要がある。

なお、Kennedyの選出州、Massachusetts、Leahyの選出州、Vermontは、さらにはSchweikerの選出州、Pennsylvaniaは、いずれも都市部で農業生産額自体がわずかで、票への影響は軽微であろう。

このように見ると、この視点でも、Doleの存在は大きい。畜産州にもかかわらず、畜産物需要減を謳った報告内容は、Doleにとって自己犠牲的であり、次の選挙に負のインパクトがある。それを承知の上で、最終報告では、単独緒言まで書いているのである。彼の言うことは、説得力があったものと推定される。

全体として、小委員会の構成が、著しく小麦生産州に偏ることなく、むしろ、肉牛のウエイトがかなり高い州から選出された議員によって構成されていることから見て、かなり自己犠牲的な議員構成となっている。よって、この獣肉削減、穀物増加のメッセージは、「手前味噌」的にではなく、「自己犠牲」的な色彩を帯びて受け取られたことを示唆している。

（４）マクガバンレポート公表後の各誌の論調

マクガバンレポートの最終版（第二版）が1977年12月に公表された後の、各界からの反応を見よう。第一版が1977年２月に公表された時点で、既に述べたように、Washington Postの比較的好意的な取り上げ方にMcGovernが欣喜雀躍して喜ぶ一方で、肉牛生産者団体等はワシントンに押し寄せ、抗議して怒りをぶつけ、条文を変えさせるほどの抵抗ぶりであった。ただし、専門家、専門誌がどのようにこれを冷静に評価したかは、1977年12月の最終報告の後、どのような反応であったかを見る必要がある。

１）アイダホ大学Early論文

アイダホ大学のEarly, J. O.,（1978）は、グレートプレーンズと西部諸州の会議で、穀物生産、畜産生産への影響を数値計算に基づき、詳細に報告した。牛肉生産が減少し、鶏肉、魚類が増加することは、報告を素直に読めば明確であるが、興味深いのは、穀物生産への影響である。

飼料穀物については、牛肉生産の数量自体が減少することによる飼料需要の削減に加えて、その脂肪含有量が少ない、品質として低位の水準の牛肉生産にシフトすることによる草地飼養期間の延長とフィードロットでの穀物肥育期間の短縮により、トウモロコシ等の飼料穀物の需要が一層減少する、と見ていることである。飼料穀物は、こうした国内需要の減少の半面、その生産余力を勘案して、輸出は増加する、と見ている。とはいえ、総計としての作付けは減少

し、豆類等に置き換わる、と見ている。

一方、小麦等は、需要は増加、その反面輸出は減少する、と見ている。総計として見て、生産量は、輸出依存型の体質故に、ほぼ現状維持と見ている。

これに加えて、Earlyは、Dietary Goalsをアメリカが推進することの、海外への影響にも言及している。具体的には、マクドナルド等のハンバーガーのファーストフードチェーンの海外、特に日本、オーストラリア、イギリスでの普及への影響である。

更にEarlyは、過去100年、熱帯、亜熱帯地域で、経済成長とともに「米とキャッサバから、小麦製品へ、赤肉へ」という動きが進んできたことに注目している。これらの国に、アメリカのDietary Goalsの政策目標が伝わり、その国でもそのような方向に食生活をシフトさせていった場合、アメリカ農産物の輸出にとって影響がある、ということを示唆している。

この部分の記述は、いわばマクガバンレポートの日本での受け入れと、それによるアメリカからの農産物貿易、例えば牛肉と飼料穀物（トウモロコシ）輸出への影響を、早くも懸念していたかのようである。いわば、日本での「日本型食生活」の推進を予測していたかのようである。

２）ハーバード大学Austin et. al.論文

ハーバード大学ビジネススクールで栄養政策等を講義しているAustin, J. E., and J. A. Quelch, (1979) の論考は、農業界以外からの客観的な分析と言う意味で、一層注目に値する[11)]。この論考では、農業の分野別の影響という視点もさることながら、それ以上にフードシステムの川上から川下へ至る各段階毎の反応を、実際のアンケート調査等の結果を基に詳細に論じている。

この論考によれば、農家段階での抵抗感が最も強く、川下に行くに従い、それは緩和する。例えば農家段階では、報告が示した食事目標に賛意を示す比率がわずか52％であるのに対して、小売段階では82％となっている。農家は、自らの経営で扱う品目が削減対象となれば、それは死活問題であるのに対して、小売りでは、例えば肉が削減されても、野菜、果実が奨励されれば、売り上げ全体にはさほど深刻な影響はないからである。

食事としては品目別、農業としては分野別の賛意、抵抗の度合いもまた、重

要な論点である。この論考では、品目、分野で食事目標で推奨されている方向を七項目挙げて、アンケートの結果から優劣をつけている。

好意的、共通認識として支持多し①「野菜、果実、全粒穀物の摂取の増加」

中間　　②「砂糖削減」、③「塩分削減」、④「高脂肪食品の削減」

抵抗感強し　⑤「成分無調整乳から脱脂乳へ」

⑥「バター、卵等高コレステロール食品削減」

⑦「肉類削減、鶏肉及び魚の増加」

更に、Austin et. al.は、具体的な食品名として「勝者」と「敗者」を明示している。

敗者として例示されたものは、次の五品目である。

A「精製された缶詰の果実、野菜」(生鮮野菜、果実は勝者に)

B「砂糖含有食品、例示としてソフトドリンク」

C「塩と塩分含有食品」

D「ホットドック、霜降り牛肉、豚肉」

E「チーズ、鶏卵、バター」

このうち、その調理加工段階で、敗者となるような品目（例えば、A「精製された缶詰」、B「ソフトドリンク等」）では、生産段階が抵抗感を明示する必要はない。しかし、生産段階で「敗者」と決まってしまうような品目では、当然のことながら、マクガバンレポートへの抵抗感は強い。Austinは、Dの中の「肉牛」とEの中の「鶏卵[12)]」を特定して例示している。

３）USDA-ERSのJones論文（1979, Sept.）、LeBovit論文（1979, Dec.）

栄養小委員会のDietary Goalsの公表を受けて、行政担当としてのアメリカ農務省は、その推進に努めることとなった。上記２論文は、いずれもUSDA-ERSの機関紙としてのNational Food Reviewの掲載論文であり、いわば行政府としての推進せざるを得ない立場からのものである。この点で、前述のアイダホ大学やハーバード大学の論文とは性格を異にする。

Jonesは、マクガバンレポートに沿って、いわば「実行に移す時が来た」と宣言している。ただし、一方で、「関係者全員が同じ結論に達した，という訳

ではない。」とし、一部の反対意見の方々は、「アメリカは栄養関係の健康問題は存在しない」と断言していることも言及している。そして、最後に、やはり過剰摂取の「カロリー、脂肪、砂糖、コレステロール、塩分」を削減しなければ、健全な栄養摂取にはならない、ということを強調している。

LeBovit et. al. (1979) では、同様にDietary Goalsを実行に移すため、食習慣も含めて、しかも短期的には無理があるので、今後継続的に改善していくことの必要性を強調している。

（５）マクガバンレポートの前後における栄養政策の推移

：その以前から進行していた食生活の変容、その後のDiet Guideline等への継承

マクガバン自身が述べているように、アメリカの食生活は、過去50年で随分と変化した。そして、不健康な方向へと進んだ。砂糖、脂肪の過剰摂取である。こうした食生活への栄養・健康面からの反省的なムードがどの程度あったのか、当時の各紙、メディアの論調等が不明であるため断定し難いが、少なくとも一部の品目では、増加の鈍化、更には消費の減少も始まっていたようである。即ち、それらの品目に関しては、全く無自覚な状態にマクガバンレポートが警鐘を鳴らした、というものではなく、ある程度健康な方向へのシフトの必要性が認識されつつあった中での、決定的警鐘となったのである。

Rizek et. al. (1980) は、1965年と1977年の一人当たり食品消費量の変化を報告している。これによれば、油脂類は15%、鶏卵は17%、砂糖類は27%の減少と、既にこれらの品目での減少が始まっていたことがわかる。牛乳・乳製品も５%の減少であった。

これに対して、肉類はまだ４%の増加途上であった。更に内訳をみると、ベーコン類の29.6%の減少に置き換わるように、牛肉は13.9%の増加であった。また、砂糖類が多投されているソフトドリンクは、36%もの急増の途上であった。

このように見ると、マクガバンレポートで削減方向に勧告を受けた業界は、二種類に分けられる。鶏卵業界は、既に減少傾向となっていた。減少理由が、消費者の栄養的な面での自覚があったかどうかは定かではないが、とにかく減少基調だったのである。そこに、追い打ちをかけるような意味でのマクガバン

レポートであった。その反応が、注11）に見るように、小委員会への提出資料として切々と業界の存亡の危機を訴える、というトーンであったのも、この背景からすれば頷ける。

一方、伸び盛りの牛肉業界にとっては、まさしく「寝耳に水」という性格を帯びていた。怒った生産者団体が、ワシントンに抗議行動に集結した、というのも、こうした背景からすれば、頷けることである。なお、数字の上では、コカ・コーラのようなソフトドリンク業界も、マクガバンレポートのショックは大きかったであろう。しかし、その政治的動きについては、筆者が知る限りでは、裏付ける資料は得られなかった。

（後のDietary Guidelineへの継承）

マクガバンレポートが1977年12月に最終報告が出された後に、アメリカ農務省内部では、1978年、1979年と具体的な栄養政策として検討が進められた。そして、1980年、USDAとして正式に“Dietary Guidelines”が制定された。

内容は、概ねマクガバンレポートの“Dietary Goals”に沿ったものであった。主要な内容を表す意味で、章立ての見出しを列挙すると、以下の通りである。

A「多様な食材の摂取」、B「理想的体重の維持」、C「脂肪、特に飽和脂肪酸、コレステロールの過剰摂取の削減」、D「炭水化物、食物繊維の摂取の促進」、E「砂糖類の過剰摂取の削減」、F「塩分過剰摂取の削減」、G「アルコール摂取の抑制・適正化」

なお、CとDを読めば、結果的にPFCバランスへの配慮という意味になるが、明示的にPFCバランスという概念は、提示されていない。

以降、Dietary Guidelinesは、５年おきに公表されている。いずれの年のGuidelinesも、概ねマクガバンレポートの指摘に沿って７項目程度を目標として掲げている。PFCバランスという概念は、明示的に目標として示されている訳ではなく、またPFCバンスと関係する内容は、食事目標７本のうちの1～２本である。マクガバンレポートの成果を受け継いだUSDAのDietary Guidelinesの全体像は、より包括的な食事改善であることに注意する必要がある。

最新のDietary Guidelines（2020-2025）を見ると、削減すべき砂糖類、塩分等が項目建てとしてはまとめられているものの、内容的には従前のものと大きな変化はない[13)]。

（６）議会上院における投票行動の計量分析

Congressional Recordによれば、1977年２月３日付の議事で、マクガバンレポートをまとめた栄養小委員会を、農業委員会に吸収合併すべきではないか、という動議が提案され、賛否の決を採る議事が行われている。マクガバンレポートが示す方向に否定的な議員であれば、独立した栄養小委員会の活動が引き続き活発であることは望ましくはない。加えて、もし農業族議員、乃至はその活動に賛意を示している議員であれば、尚更のこと、農業小委員会への吸収合併を支持するであろう。

アメリカ議会では、党議拘束がなく、議員一人一人の賛否が議事にも記録されるので、これをプロビットモデル等の離散型モデルで計量分析すれば、政治的な偏向性等が定量的に把握できる。

分析に先立ち、仮説を確認しよう。

仮説１： McGovern（民主党）とともにDoleが共和党を代表して参画し、かなりの程度、党派色は薄まっていると考えられるので、所属党を表す二値変数は、有意にならないのではないか。

仮説２： 選出州における肉牛生産については、怒った生産者団体が抗議にワシントンに押し寄せるほどであるから、その存在を無視した投票行動は、かなり難しいのではないか。即ち、これらの変数は、有意になるのではないか。

ただし、それを表す変数の中で、絶対金額が有意なのか、一人当たりの票の肉牛の重み付けが意味があるのか、アプリオリには判定し難い。

仮説３： PFCバランスに注目した日本の感覚からすれば、C増加の方針でプラスのインパクトがある小麦生産は、栄養小委員会の存続を支持するような印象があろうが、Earlyが指摘しているように、輸出分野としての位置づけが大きく、

少なくとも手放しで喜んでいる状態ではなかった。有意にならない可能性が高い。

仮定:アメリカ議会でしばしば散見される、と言われている、いわゆるログ・ローリング（票の取引）は、農産物品目間の利害が全般に及ぶことからして、この投票に関しては実行されなかったものと仮定する。

以上のように、計量分析の結果を読むに当たり、仮説として、むしろ「有意にならないことを確証するのが分析目的」のものが多いことを、初めから念頭において進めていく必要がある。

本稿では、以下のモデルを設定し、計量分析を行った。

YN i = C + Party i + Age i + Member i + log(Beefmoney i) + log(Beefvote i) + log (Wheatmoney i)
+ log (Wheatvote i) + log (<Wheat/Beef>ratio i) + log (Animaltotalmoney i)

YN i ： 離散型の従属変数とする。

栄養小委員会の吸収合併案の反対の投票をした者を1（議事録上は“Nays”）、賛成の投票をした者を０（議事録上は“Yeas”）とする。

Party i ： i議員の所属政党。共和党を１、民主党を０とする二値変数。

Member i ： i議員が栄養小委員会のメンバーか（１）、否か（０）の二値変数。

Beefmoney i ： i議員の選出州の肉牛生産額

Beefvote i ： i議員の選出州の人口一人当たり肉牛生産額

Wheatmoney i ： i議員選出州の小麦生産額

Wheatvote i ： i議員選出州の人口一人当たり小麦生産額

<Wheat/Beef>ratio i ： i議員選出州の小麦/肉牛生産額比率

Animaltotalmoney i ： 畜産部門全体の生産額（ただし2020時点の換算値）

このうち、栄養小委員会のメンバーであるか否かは、基本的には小委員会継

続を支持するのが妥当であり、結果的にはただ一人Zorinskiのみが賛成（合併支持）に回ったが、計測の意味はなく、コントロール変数として入れた。

肉牛関係の二つの変数は、多重共線性の恐れが強く、その一方で、相乗効果で有意性が高い可能性もある。このため、説明変数を減らした単独での計測も行うこととした。小麦に関しても、同様である。

なお、標本数は、上院定員100名のうち、欠席議員を除く93名である。欠席議員の中には、後に大統領となるBiden氏（選挙区Delaware）なども含まれるが、本件に関しては、単なる欠席議員として扱って問題ないであろう。

分析結果は、表３の通りである。

第一に、政党の二値変数は、いずれの回帰式でも、有意でないことが強く立証された。仮説通りの結果が得られた。McGovern主導の小委員会は、党派色を薄めることに成功していると言える。日本では、マクガバンレポートとしての名称で知られているが、アメリカ議会では、「McGovern-Dole subcommittee」の名称が通用するほど、共和党Doleの存在が大きく、党派色が薄められていることが、計量分析の結果でも確証された。

第二に、肉牛の変数は、生産額としても、人口一人当たりについても、仮説の通り、負に有意となった。特に、生産額総計の方が、人口当たりで割った数値よりも、Z値も高く、有意性が高い結果となった。このことからは、政治資金としての肉牛団体の重要性が示唆される。

第三に、小麦の変数は、生産額としても、人口一人当たりについても、全く有意でなかった。仮説で想定したように、マクガバンレポートは、PFCのC重視という日本での印象とは異なり、アメリカでは、そもそも穀物部門の歓迎姿勢はそれほどなく、加えて輸出分野のウエイトも大きいことからすれば、妥当な結果である。

この背景として、日本の取り上げ方とは異なり、アメリカでは、レポートの中心テーマがPFCバランスではなく、コレステロールや飽和脂肪酸等、脂肪の中身が問題となっていた、ということも指摘しておく必要があろう。日本の米とは異なり、C、即ち主食穀物の部門が喜ぶような受け止め方はされていなかった。

表３ マクガバンレポートの栄養小委員会存続に関する上院投票結果の計量分析

説明変数	全変数算入	特定説明変数選定					
		肉牛生産額	肉牛票の力	小麦生産額	小麦票の力	小麦/肉牛比	畜産合計
定数項	1.2279	0.5434	0.3466	-0.0418	0.0413	-0.1308	-0.0033
政党	-0.2283	-0.1668	-0.1404	-0.1148	-0.1231	-0.1189	-0.1622
委員会委員	1.4993**	1.4659**	1.4681**	1.3503**	1.3348**	1.3163**	1.4167**
肉牛生産額	-0.2615	-0.1411* z値-1.910（Prob0.056）	--------	--------	--------	--------	--------
肉牛票の力	0.0077	--------	-0.1297* Z値-1.694（Prob0.090）	--------	--------	--------	--------
小麦生産額	-0.0182	--------	--------	-0.0282	--------	--------	--------
小麦票の力	0.0069	--------	--------	--------	-0.0206	--------	--------
小麦/肉牛比	0.0993	--------	--------	--------	--------	-0.0202	--------
畜産合計額	0.0475	--------	--------	--------	--------	--------	-0.1273△ Z値-1.5375（Prob0.124）
McFaddenのR^2	0.0929	0.0795	0.0729	0.0575	0.0580	0.0517	0.0689

注）**は５％水準で有意、*は10％水準で有意、△は20％水準で有意、無印は有意でないことを意味する。検定数値は、二値変数であるため、通常のt値ではなくZ値である。また、決定係数も、McFaddenのR^2を用いる。

第四に、第三の分析結果から容易に推察されるように、小麦部門自体、利益集団としての動きに影響することがさほどなく、従って政治的にも考慮することがさほど意味がないのであるから、その肉牛（マイナス影響部門）と小麦（プラス影響部門）の比率をわざわざ設定しても、ほとんど意味がないこととなる。その通りの検定結果となった。

第五に、畜産部門の総計としての生産額の説明変数に関しては、有意になったものの、その度合いは、肉牛単独よりも弱いものとなった。このことは、畜産部門内部での分野別の相違として、注意を要する。

確かに、マクガバンレポートでは、鶏肉に関しては、魚とともに、脂肪が多

くなりがちな、いわゆるred meatと言われる獣肉よりも、健康によいものとして推奨されている。反対する理由はない。しかし、豚肉、鶏卵、酪農部門に関しては、PFCバランスのみを勘案するならば、反対の側に回っても不思議ではない。

ところが、実際には、酪農に関しては、Early（1978, p.6）が指摘しているように、「成分無調整の全乳」から「脱脂乳」への転換を進める方向として受け止められた。これにより、むしろ飼養頭数を増加して、同じ脱脂乳の量を確保するための成分無調整の乳量の増加を目指したのである。この意味で、アメリカでは、酪農界は、マクガバンレポートに強く反対する姿勢ではなくなったものと考えられる。依然として、豚肉、鶏卵については、不明な点が多いが、いずれにせよ、肉牛単独の説明変数よりも、畜産全体では効果が薄まっていたことは事実であろう。

４．考察：日本での動き

（１）マクガバンレポートの日本における認知とその活用

それでは、対比する意味で、日本での動きを見よう。マクガバンレポートは、当時の関係者の指摘によれば、農政審を担当していた大臣官房企画室では、最終報告から一年も経たない1978年９月頃には、関係者のよく知るところとなり、検討が始まっていた。その前年1977年２月頃から、既にアメリカでは、メディア等も注目するところとなっていたので、外務省、厚生省を通しても、こうした情勢はある程度は得られたかもしれないが、いずれにせよ、昭和55年10月の農政審答申の中核となる「日本型食生活」とその目玉となるPFCバランスは、アメリカでの正式公表から左程間をおかないで、日本での検討に入っていた。

ところで、ここで注目すべきは、その内容である。既にマクガバンレポート自体の詳細な説明で述べたように、農政審答申の「日本型食生活」や「PFCバランス」では、そのオリジナルのMcGovern Reportとは、かなり異なった内容として扱われた。それは、次の三点に要約できる。

① オリジナルのMcGovern Reportでは、塩分摂取の削減、砂糖類の摂取削減、脂肪の中でも飽和脂肪酸、コレステロールの削減等多岐にわたる栄養改善目標が掲げられていたが、日本では、このうち、炭水化物、脂肪、蛋白の比率（PFCバランス）のみを取り上げたこと

② McGovern Reportにおいて指摘されている、日本の食生活・栄養に係る問題点である「胃がんの罹患率が高いこと」等を捨象して、更には塩分過多による高い脳卒中死亡率等も捨象して、乳がんの罹患率のみを取り上げ、また、PFCバランスの数値が報告での推奨値と当時の日本が一致していることのみを以て、日本が健康的と見做したこと

③ McGovern Reportでは、PFCの数値からして、確かに炭水化物が多い穀物は、摂取増加を勧めていることとなるが、その内容に関しては、「全粒穀物」が推奨されている。「小麦を食べよう」というようなフレーズは見られない。しかし、日本では米、具体的には精米の消費拡大に資するものとして受け止められた。

このような扱いは、戸川（2012）が指摘しているように、本来伝えるべきマクガバンレポート全体ではなく、一部のみを切り取って日本に紹介した、というように解釈できる。特に「がんの罹患率」に関しては、都合の良い部分だけを紹介したようなところがある。日本の食生活をアメリカ政府が礼賛しているかのような、間違った伝わり方も起こり得るものであった。

しかし、見方を変えると、その情報集約は、誠に巧みであった、とも言える。乳がんの罹患率の記述自体は間違いではなく、無論、PFCバランスの数値自体も間違いではない。一部ではあるものの、正確な描写であった。それを、うまく「日本型」という回帰志向が強かった当時の日本の世論の感性に訴えて、支持を得たのである。そして、何よりも重要なことは、厚生省の栄養政策としても、成人病の予防のため、行き過ぎた脂肪摂取等を抑える必要性を感じていたところであった。農林水産省の聊か手前味噌的な米消費拡大という動機が背景にあることを薄々感じつつも、特に異を唱えなかったということである。

このように、見方によって、異なる評価になる。前者の戸川のような姿勢で、「日本型食生活の定着、推進」を、マクガバンレポートの「一部分だけの都合

の良い借用」という批判的見方をするか、それとも、後者のように、「世論を巧みに読んだ、政策目的に即した活用」という肯定的な見方をするか、立場によって異なる評価になる。とはいえ、両者ともに一面の真理をついているのであり、更なる研究深化を図る姿勢としては、両者を共に視野に入れた分析が必要であろう。

（２）PFCバランスを巡る政治的な背景

それでは、アメリカにおける政治情勢分析と同様に、日本でも、当時の政治情勢がどうであったか、そして、如何にして受け入れられたのかを考察しよう。

ただし、アメリカとの比較では、根本的な相違がある。それは、「党議拘束」があることである。これは、通俗的な意味では、アメリカと比較した日本の政治の後進性のような印象もあろう。しかし、公共選択論的な視点で見るならば、それは、効率的である。

党議拘束があり、党全体として意思決定をする、と言う面は、既に述べたLog-Rollingが広範に議員間で展開されていることと同等と見做せる。公共選択論の研究成果によれば、厚生水準は高められ、意思決定としては効率化されている、とさえ言える。

なお、「族議員」が与野党内の政策決定に強い影響力を行使している、という面も、日本政治の後進性のような印象を持つ論者もいるが、これは、実のところ日米共通である。そして、公共選択論的な見方からすれば、族議員は、専門家集団として、情報の集約的な処理と妥当な意思決定に寄与していると評価できる。既にみたように、民主党McGovernも、共和党Doleも、それぞれの党の中で、知識、経験ともに豊富な、良い意味での、素人ではない「農林族議員」である[14)]。

さて、以上のような政治的背景があるとはいえ、利益集団別に見ると、「PFCバランス」や「日本型食生活」の提唱によって、利害得失を受ける利益集団が存在したことは、想像に難くない。ただし、それが表出する場面[15)]は、上記のような日本政治の特質からして、アメリカと比較して限られてくる。

とはいえ、全く無い訳ではない。以下では、党議拘束に縛られる、本会議の議決のような場面ではなく、また行政府の姿勢を擁護する必要性のある与党で

もない、国会の常任委員会の質疑における野党質問を見ることとする。

以下は、昭和55年10月に農政審答申が出された翌年、昭和56年２月26日の衆議院農林水産委員会における日本社会党、島田琢郎議員（北海道五区[16]）の質問（1981）である。

「--------むしろ現状の日本人のわれわれが摂っている食生活の一つのパターンがここで定着したとなると、これから非常に問題が起こる。--------牛乳にしても乳製品にしても、日本人の今日国民一人当たりが摂取している量なんというのは、---------バターなんか先進国から比べれば、つまようじの先にちょっとつけたのを一日なめているくらいしか摂取していない状況ですから、ここで定着しちゃったとなると、それじゃ今後、米に加えて割り込んでいく余地というものは、全くそこで閉ざされてしまう。だとすると、第四次酪近で更に幾ばくか伸ばしていこう、--------そうすると、つくったものは日本型食生活の固定化した中に割り込む余地が全くないということになってしまう。そうだとしたら、もうここで日本の酪農はだめですよと言うのと同じ結果になってしまう。---------」

島田氏は、酪農の盛んな北海道東部選出の議員である。日本型食生活の定着という政府の方針によって、地元の酪農産業が受ける打撃に、かなり危機感を募らせている質問内容である。地元の声を伝える、という意義とともに、公共選択論の視点から見れば、利益集団の声を政治の場に伝達する、という意味で、島田氏の質問は、重要な役割を果たしている。ただし、筆者が調べた限りでは、この島田氏の質問以外には、農政審答申、特にPFCバランスの提唱によって生産振興にブレーキがかり損失を受ける利益集団からの、目立った反論は見られなかった。

このように、国会における与野党を含めて目立った反対が限られていた背景として、一つには、PとF（タンパク質、脂肪）につながる農業分野である畜産等が、選挙区内でかなり偏って重い比重となっているような地域が、北海道東部以外ではそれほど見当たらない、という理由が考えられる。ただ、それに加えて、「日本型食生活」という言葉で飾られていることからして、当時の世論

で、欧米目標の高度経済成長が一服して、日本の良さへの回帰志向の強かったことからして、あからさまには抗論し難い世間の雰囲気であったことも、多分に影響しているのではないか、と思われる。

一点付け加えておくべき重要な点は、アメリカでは、確かに肉牛団体は強く反発し、ワシントンに抗議のデモが押し寄せて、レポートの内容を修正されたほどであったが、酪農団体は、あからさまな反対はしなかったことである。その理由は、既にEarly（1978）の引用で述べたように、マクガバンレポート本体では、乳製品は、成分無調整から、低脂肪、更には脱脂の製品として用いるように奨励されている。消費減少ではなく、形態を変えての消費を推奨したのである。よって、酪農団体は、低脂肪乃至は脱脂の製品を同量作り出すために、成分無調整の時よりも多めの生乳を生産する、という方針を取った。こうなると、反対する理由はない。

もし、日本でも、マクガバンレポートの全体が正確に翻訳されて、全貌が伝わっていたならば、上記のような島田議員の地元の酪農産業が打撃を受ける懸念も、それほど心配しなくても良かったかもしれない。実態として、この「日本型食生活」、「PFCバランス」の提唱によっても、その後酪農産業が大打撃を受ける、と言うような事態にはならなかったが、この島田議員の懸念は、マクガバンレポートの「部分的」伝達がもたらした、一つの負の側面と見ることができるであろう。

5．結論

本稿で得られた結論は、以下の三点である。

第一に、McGovernは、イデオロギーとしては、リベラルな民主党の中でも、かなり左寄りであった。このことは、マクガバンレポートの内容が、如何に健康の改善方向を示唆し、優れたものであったとはいえ、食文化論と密接に関連する思想的な側面からは、バイアスがかかって評価される。レポートの内容は、当時のアメリカ人が繁栄を謳歌していた食生活の現状を否定する側面があったことは否定できない。このため、保守層が主体でナショナリズムの強い共和党支持層からすれば、自虐的食文化観のあるもので、強い抵抗感を喚起す

る恐れもあった。

第二に、レポートの内容は、畜産地帯に経済的打撃を与えるもので、ワシントンに抗議団が押し寄せるほど、強い政治的抵抗があった。事実、第二版では、「肉摂取削減」の文言が削除された。この政治圧力は、レポートをまとめた上院栄養小委員会にも強くかかったものと推定されるが、委員会の構成メンバーの選挙区は、利益を受ける穀物州とともに、損失を受ける畜産州も含まれていた。

第三に、共和党の農林族議員で、かつ畜産州が選挙区であるRobert Doleの存在は、極めて大きかつた。小委員会名称が“McGovern-Dole committee”と称されるほどで、それがレポートの党派色を薄め、畜産利益集団の政治的敗北という印象も薄め、McGovernカラーも薄めて、レポートの政治的、世論的な受容性を高めることに寄与した。

注

1）例えば、フランスでは、パスタの消費量が増加し、これに対応するため、デュラム小麦では、フランス政府はカップリング支払により生産刺激を強く与えて増産に励んでいる。自国の食文化に関して、他国に抜きんでて比類なきプライドを持つフランスでさえも、Food Convergenceは進んでいる。ただし、無論、過去には、マグドナルドのハンバーガーチェーンの上陸と支店展開について、強い反対運動がおこったことが良く知られている。これは、正しくGastro-Nationalismの発現であろう。

2）肉類は勿論のこと、牛乳・乳製品を摂取する習慣はなく、卵は、滋養が豊かであるため結核患者等病人の見舞いに、という感覚で日常の食べ物ではなかった。

3）ただし、この政府の粉食推進のもう一つの理由として、外貨も不足していた中で、高値の輸入米よりも、比較的安価な小麦の輸入が、財政事情からして妥当な選択肢であったことも指摘しておく必要があろう。

4）なお、注意すべきは、この時期の洋食化、更には米と小麦の代替は、実のところ、この時期の米消費減少の主力にはなっていないことである。西川(2025)も指摘するように、この時期の米消費削減の最大の要因は、米消費が小麦に置き換わったことではなく、デンプン系食品自体のカロリーウエイトが減少したことが主要因であった。更に言えば、洋食化も、スローガンとして、効果的であったものの、それは主要因ではなかった。

この背景にあるものは、Masters(2015, 2016)が指摘する、Preston Curveに基づく世界共通の「デンプン系食品からたんぱく質系へのシフト」である。この現象は、ヨーロッパ各国でも起こったことが、歴史的にも確認されている。それは、「牧畜民族」、「農耕

民族」というような議論では、論じられない共通現象である。その中で、韓国、日本における非穀物系カロリー摂取量の増加の急速な進展は、ヨーロッパと比較して異例であり、East Asian Accelerated Growthとさえ言われている。

この現象は、1945~1980年の食生活変容を理解する上で、重要な視点である。本稿で主題とするマクガバンレポートに基づく「PFCバランス」の受入と「日本型食生活」の推進は、その前段階で、こうした歴史的経緯があり、その栄養改善が過度に進んで却って成人病の多発となり、逆方向への栄養的指導が求められていたところに、新機軸の政策として導入された。

参考までに、1945~1980年の食生活変貌で米消費減少に原因として、「洋風化」や「小麦の米代替」が、多少あったとしても主要因ではない、ということの傍証として、この時期、魚の消費は増加し続けていたことを指摘しておく。詳しくは別稿を参照されたい。

5）ここで述べた学校給食米飯導入を巡る各省折衝の様子は、この前後の時期に農林水産大臣官房企画室等を歴任された佐野宏哉元水産庁長官から直接お聞きした。

6）さらに言えば、昭和40年代後半から始まった国鉄のキャンペーン「ディスカバージャパン」は、古き日本の良さを見直す方向に世論をリードしていた。それまで、欧米へのキャッチアップを目標として、高度経済成長の路線をひた走ってきた日本の世論は、「くたばれGNP」なる流行語もはやるようになって、これまでの歩みから、立ち止まって、行く末をよく考える、というムードになってきたのである。

7）公共選択論の農業分野固有の特性、農政分析上の留意点、例えば利益集団としての農業団体の活動の日米の相違等については、一般論として、荒幡(2013)を参照されたい。

8）ただし、注意しておく必要があるのは、日本の反戦左派とは違い、McGovernの場合、第二次世界大戦でB-24のパイロットとして活躍した、という経歴を携えての「反戦」左派であった、ということである。実体験に基づき説得力ある、いわば「筋金入り」の「反戦」家であった、と評価できる。Knock(2016, pp.48-76)には、McGovernのヨーロッパ戦線における戦闘機パイロットとしての活躍が、詳細に記されている。

9）なお、参考までに、同じ大統領選候補の中で、その対極にあり、右派の共和党の中でも、同じ分析指標で極右との分析結果が示されたのは、GoldWaterである。GoldWaterは、1964年、共和党候補として選出されたものの、大統領戦本選では、民主党リンドン・ジョンソンに敗れた。

10）肉類消費抑制による脂肪摂取削減といっても、その内容がコレステロール等に焦点が当てられていたので、鶏肉、魚肉は、むしろ摂取が推奨されていた。

11）この論考の和訳が、食品産業センターから刊行されているが(1980)、ほとんど出回っていない実情にある。以下では、原文に従い、やや詳しく紹介する。

12）既に述べたように、この二品目のうち、肉牛については、McGovern自身の上院での発言に中で、Washington Postが「怒った肉牛生産者団体が抗議に押し寄せた」事実を指摘しているが、鶏卵については、こうした動きは報じられていない。しかし、Austin は、1976年、即ち第一報告が公表される(1977年２月)以前の段階で、早くも鶏卵団体が、栄養小委員会に抗議していたことを報じている。これは、小委員会への提出資料である

ため、原文を入手できないが、Austin論文では、“The recommendations-----have the potential---without justifications ---of destroying the commercial egg industry---”と厳しい抗議の実態を伝えている。

13) 1990年guidelinesでは、炭水化物摂取の明示的な項目は消えて、「野菜、果実、穀物等の十分な摂取」に変化した。次の1995年では、順序が入れ替わり、「穀物、野菜、果実」と列挙されている。2000年Guidelinesでは、日本でも良く知られた「食品ピラミッド」が提示され、７項目に限定しない、より包括的な食事指導の方向となった。最新版2020-2025では、多民族国家の特質をむしろ生かして、「それぞれの食文化を活かして、香辛料の活用等は、塩分摂取を抑制することにもつながる」と積極的な異国の食文化活用のメリットを指摘している。

14) アメリカの族議員は、日本の族議員以上に、「専門家集団として、情報の集約的な処理と妥当な意思決定に寄与」という公共選択論的な観点から見て優れている。それは、議員秘書の数が圧倒的に多く、その中に専門家を抱えているからである。例えば、栄養小委員会でメンバーとなっていたEdward Kennedyの秘書は150人を超えるとされ、彼が熱意をもって政策立案を行っていた環境分野でだけでも50人に近いスタッフがいた、とされている。理科系の専門家も多く、例えば生物多様性だけでも植物、動物、微生物に分かれて技術的専門家がいた、とされている。他の上院議員でも100人近い秘書を抱える議員も少なくない。いわば、大学の学部に相当するスタッフで、シンクタンクを自前で持っている、と見て良い。そのスタッフが議員秘書を退職後、別のシンクタンクに勤め学会で発表すること等もある。筆者自身も、上院議員(R. Boschvitz: Minesota)の元秘書(D. Pearson)が、アメリカ農業経済学会で、農政に関して学会発表しているのを聞いた経験がある。

15) 当時の農林水産省の関係者からの聞取りによれば、行政内部での意見対立として、PFCバランスや日本型食生活の提唱を内容とする農政審答申が明らかになりつつあった時期に、畜産物を所管する部署から農政審答申を作成する官房部署に、部課長クラスでの抗議があったという。その抗議は、「テーブルステーキとして家庭でも馴染むように牛肉をPRしているが、それによってご飯もすすむこととなる。米消費拡大を阻むことなどないにもかかわらず、PFCバランスで抑制対象とするのは失当である」という趣旨であった。

　このころまで、基本法農政の下で「畜産二倍、果樹三倍」の掛け声の下に振興を図ってきた畜産部局としては、尤もな主張であり、世間常識にも沿ったものであった。しかし、PFCバランスを提唱しようとした官房部局としては、それは、厚生省の栄養政策にも整合し、そして水田利用再編対策と第二次過剰米処理に悩む農林水産省全体としての政策課題からすれば、妥当な政策方向であった。

　ただ、アメリカとの相違は、行政内部での対立があったものの、それが利益団体を巻き込んだ政治行動として、永田町に抗議のデモが押し掛ける、と言うような事態には至っていないことである。

16) 当時の北海道五区は、中選挙区制の下で広い範囲であり、支庁単位で見ると、釧路、根室、十勝、北見を含んでいた。

参考文献

Austin, J. E., and J. A. Quelch, (1979) , “US national dietary goals: Food industry threat or opportunity?” Food Policy, 1979, May, pp.115-128.

Cohen, M., M. C. McGrath, P. Aronow and J. Zaller, (2016) , Ideologically extreme candidates in U.S. presidential elections, 1948-2012, The Annals of The American Academy 667: 126-142.

Congressional Record (Senate) , 1977, Feb. 03. 3614-3623.

Congressional Record (Senate) , 1977, July. 09. 23891-23894.

Desourcey, M. (2010) Gastronationalism: Food traditions and authenticity politics in the European Union, American Sociological Review 75 (３) : 432-455.

Early, J. O., (1978) , “National Dietary Guidelines: Implications for farm policy and potential impacts on agricultural producers and marketers,” Paper presented for Great Plains and Western State Outlook Conference, Bozeman, Montana, A.E.E. Series 344.

Jones, J. L., (1979) , “Perspectives on Dietary Goals,” National Food Review, USDA-ERS, 1979 (９) , p.38

Knock, T. J., (2016) , “The Rise of a Prairie Stateman: The life and Times of George McGovern” , Princeton University Press, pp.1-553.

LeBovit, C., and W. T. Boehm, (1979) , “Changes to meet Dietary Goals,” National Food Review, 1979 (12) , pp.24-26.

Masters, W., A. Hall, E. Martinez, P. Shi, G. Singh, P. Webb and D. Mozaffarian, (2015) , “The nutrition transition and agricultural transformation: A Preston Curve approach,” presented to the plenary session at the 29th International Conference of Agricultural Economists, ９-14 August 2015.

Masters, W., (2016) , “Assessment of current diets: Recent trends by income and region,” Working Paper No.4, Friedman School of Nutrition Science and Policy, Tufts University.

Muller, D., (2003) , “Public Choice Ⅲ,” Cambridge University Press, p.670.

Regumi, A., and L. Unnevehr, (2005) , “Convergence or divergence in food demand: A comparison of trends in the EU and North America,” Paper presented at the 11th Congress of the EAAE, Copenhagen, Denmark, pp.1-13.

Regumi, A., and L. Unnevehr, (2006) , “Are diets converging globally? : A comparison of trends across selected countries,” Journal of Food Distribution Research, 37 (１) , pp.14-21.

Regumi, A., H. Takeshima and L. Unnevehr, (2008) , “Convergence in global food demand and delivery,” USDA-Economic Research Service, Economic Research Report

No.56.
Rizek, R. L., and E. M. Jackson, (1980) , “Current food consumption practices and nutrient sources in the American diet,” Consumer Nutrition Center, Human Nutrition Science and Education Administration, USDA, 20782., pp.1-29.
Select Committee on Nutrition and Human Needs, Senate, (1977) , “ Dietary Goals for the United States.”
Tullock, Gordon, (2004) , “Efficiency in log-rolling,”‘The Selected Works of Gordon Tullock, volume4, The Economics of Politics,’(初出は1998年別論文) Liberty Fund Indianapolis, pp.346-358.
USDA (United States Department of Agriculture) and US Department of Health and Human Services, (1980) , “Nutrition and Your Health, Dietary Guidelines for Americans,” pp.1-19.
USDA (United States Department of Agriculture) and US Department of Health and Human Services, (1985) , “Nutrition and Your Health, Dietary Guidelines for Americans,” Second edition, pp.1-23.
USDA (United States Department of Agriculture) and US Department of Health and Human Services, (1990) , “Nutrition and Your Health, Dietary Guidelines for Americans,” Third edition, pp.1-26.
USDA (United States Department of Agriculture) and US Department of Health and Human Services, (1995) , “Nutrition and Your Health, Dietary Guidelines for Americans,” Fourth edition, pp.1-23.
USDA (United States Department of Agriculture) and US Department of Health and Human Services, (2000) , “Nutrition and Your Health, Dietary Guidelines for Americans,” Fifth edition, pp.1-39.
US Department of Health and Human Services and USDA (United States Department of Agriculture , (2005) , “Dietary Guidelines for Americans,” Sixth edition, pp.1-71.
US Department of Health and Human Services and USDA (United States Department of Agriculture , (2010) , “Dietary Guidelines for Americans,” pp.1-95.
US Department of Health and Human Services and USDA (United States Department of Agriculture , (2015-2020) , “Dietary Guidelines for Americans,” Eighth edition, pp.1-122.
US Department of Health and Human Services and USDA (United States Department of Agriculture , (2020-2025) , “Dietary Guidelines for Americans,” Eighth edition, pp.1-149.
USDA-ERS (2020) Data Products, Farm Income and Wealth Statistics, Farm sector financial indicators, State rankings, https://data.ers.usda.gov/reports.aspx?ID=178 39P24551c5b383340-48828ecaccef575e7f_3_185iT0R0x5
荒幡克己、(2013)、「公共選択論の視点から見た農政」、川野辺裕幸、中村まづる　編著、『テ

キストブック公共選択』第10章、勁草書房、pp.201-215.
児玉剛史（1999）「日本型食生活の形成と定着に関する共和分分析」『農業経済研究』71（２）：71-78.
衆議院、（1953）、「衆議院本会議会議録（昭和28年12月15日）」。
衆議院、（1981）、「衆議院農林水産委員会会議録（昭和56年２月26日）」。
ストラットマン、トーマス、（2001）、「ログ・ローリング」、デニス・ミュラー編、『ハンドブック公共選択の展望』（原著は“A Handbook: Perspectives on PublicChoice”（1997），Cambridge University Press）、第二巻第15章、pp.393-417.
辻中豊、（1988）、『利益集団（現代政治学叢書14）』、東京大学出版会、pp.134-139.
戸川律子（2012）「マクガバン・レポートと日本における食の「近代化」の内発的契機」『大阪府立大学人文学論集』30：41-62.
中谷朋昭、木村勇輝、橋本大佑（2017）「日本人の栄養摂取バランスに関する時系列分析」『フードシステム研究』24（２）：82-93.
西川邦夫、（2025）、『コメ危機の深層』、日本経済新聞出版、pp.60-64.
福沢諭吉、明治15年12月15日付、及び16日付「肉食せざるべからず」、『時事新報』、（『福沢諭吉全集第８巻』、時事新報論集第１巻、1960年、pp.452-457.